

第2部 私たちの暮らしと共創するダム ～その様々な顔を探り未来に活かす術を探る～

【コーディネーター】

扇田孝之 氏 (有)コミュニケーションデザイン研究所 代表

【パネリスト】

鈴木敏正 氏 (株)日本総合研究所フェロー(危機管理)
柴田いづみ氏 滋賀県立大学名誉教授(まちづくり)
豊田政史 氏 信州大学工学部助教(河川工学)
加藤久雄 氏 長野市長
牛越 徹 氏 大町市長
堤 達也 氏 国土交通省北陸地方整備局
千曲川河川事務所長



■はじめに

第2部では主に4点についてお話ししたい。1点目は昨今の様々な災害を通じ、安全への信頼が揺らいで以来、ダムや河川の危機管理はどのように変わったのか、2点目は土木・産業資源としてのダム、自然資源としての河川と私たちの暮らしの関わり、3点目は再生自然エネルギーとしての水力の潜在能力、そして最後にダムの未来像が提示できればと思っている。



■国、自治体、企業におけるリスク・マネジメントとリスクにタフなまちとは — 鈴木敏正氏

「リスク」とは、ヨーロッパで12～13世紀に出てきた概念で、未来の不確実性に係る言葉。将来が不確実な中、それでも未来を生きていくための指針を与える。したがって「リスク・マネジメント」とは、未来をよりよく生きるための方法論。危機管理とは、リスク社会の中で想定を超えたことが起きても、生き延びて自分にとって一番大事なものを守っていくための対策である。それを踏まえ、阪神淡路大震災、東日本大震災等から大きな教訓としたことは、2つある。



1つは、安全に絶対はないということ。我々はリスクの中で生きていることを認めるべきであるということ。もう1つは、何か構造物がつけられたときにもたらす益と同時に、構造物の機能や安全が失われたときに我々の生活はどうなるのか、またその際に何をしなければいけないのかを普段から考え、その情報を社会的に共有することが重要だということ。

そうしたことを踏まえ、「安全なまち」「リスクにタフなまち」を考えるには、自分たちに望ましい未来を提示し、それをどう構築していくかを社会的に議論し、どの程度の安全を確保するかを議論すべき。安全に関する社会システムが崩壊しないためにどの程度のインフラをつくるのか、つくる側と受け取る側で社会的合意を得るとともに、その機能が保てない時、つまりいざというときに大事なものの優先順位を普段から考えておくということが非常に重要である。また、普段から何をどこまでやろうとしているのかを説明し、それを社会が認めるという、つくる側とサービスを享受する側とのやり取りが必要。このような社会システムの上に成り立つのが「リスクにタフな社会」。